



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2744 号 2015.11.27 発行

「1億活躍」緊急対策...介護受け皿50万人明記

読売新聞 2015年11月27日

1億総活躍国民会議に出席した経団連の榊原会長（左）と女優の菊池桃子さん（右）（26日午後、首相官邸で）＝中村光一撮影



政府の「1億総活躍国民会議」（議長・安倍首相）は26日、首相官邸で第3回会合を開き、首相が掲げる「1億総活躍社会」に向けた緊急対策を発表した。

2020年代初頭までに介護の新たな受け皿を50万人分以上整備する目標を明記したほか、最低賃金1000円（時給）を目指す方針を盛り込んだ。関連経費は15年度補正予算案に計上する。

緊急対策は、首相が「新3本の矢」と位置付ける〈1〉名目国内総生産（GDP）600兆円〈2〉希望出生率1・8〈3〉介護離職ゼロ—について、達成のための施策をそれぞれ列記した。

GDP600兆円に向けては、首相が意欲を示している法人実効税率の引き下げについて、「早期に20%台への道筋をつける」とした。最低賃金は毎年約3%ずつ引き上げ、20年頃までに、地域ごとの人口を加味した全国平均で1000円を目指す。賃上げの恩恵が及びにくい低所得の年金受給者への支援も併記した。

社説：1億総活躍対策 財源と人材をどう確保する

読売新聞 2015年11月27日

政府が、「1億総活躍社会」へ向けた緊急対策を決定した。主要目標として掲げる「出生率1・8」と「介護離職ゼロ」を実現するための施策に重点を置いている。

子育てや介護への支援を強化し、女性や若者、高齢者の働き手を増やす。中長期的には人口減に歯止めをかける。それにより、日本経済の成長につなげる。方向性としては妥当である。

安倍首相は「1億総活躍社会とは、成長と分配の好循環を生み出していく新たな経済社会システムの提案だ」と強調した。

緊急対策では、出生率向上策として、保育の受け皿のさらなる拡充を打ち出した。2017年度末までに40万人分増やす従来の計画を、50万人分に引き上げた。

子育て期の経済的負担を軽減するため、幼児教育の無償化の拡大や奨学金の充実も掲げた。

介護離職対策の柱は、介護サービス整備計画の前倒しと上乘せだ。そのために、施設用地として都市部の国有地を安く貸し出す。介護休業の分割取得や休業中の給付金の増額も検討する。

緊急対策の多くは、以前から必要性が指摘されながら、財源不足などから先送りされてきた。政府は、優先度の高い施策について、今年度補正予算案に盛り込む方針だ。着実に実施してほしい。

問題は、来年度以降の財源である。「1億総活躍」がスローガン倒れにならないよう、政府は来春にまとめる中長期プランで、具体的な目標と工程表に加え、実現可能な財源確保策を示すべきだ。

保育・介護サービスを担う人材の確保も大きな課題である。人手不足が深刻化し、十分なサービスを提供できない事業者も目立つ。現状の打開には、賃金などの処遇改善が不可欠だが、やはり財源の見通しは立っていない。

「103万円の壁」「130万円の壁」など、女性が働くより配偶者に扶養される方が有利になるような税制や社会保険制度の見直しは、検討課題とした。

女性の就労を抑制し、非正規雇用を増やす要因とされるだけに、引き続き議論を深めたい。

長時間労働を前提とした働き方の見直しも忘れてはならない。育児・介護と仕事の二者択一を迫られる状況では、出生率の向上や介護離職の減少は望めまい。

それぞれの事情に合った柔軟な勤務形態を広げ、短時間で効率的に働くことを促す。高齢者や障害者ら多様な人材が活躍するためにも大切なことだ。

社説：最低賃金 政府の役割は大きい

朝日新聞 2015年11月27日

安倍首相が最低賃金を年3%程度ずつ引き上げて、時給1千円を目指す方針を掲げた。26日に発表された「1億総活躍社会」のための緊急対策で柱の一つになっている。

自身の掲げた「名目GDP600兆円」の目標に合わせて、賃金も底上げし、個人消費を増やすことで経済成長を後押しするとの考えだ。

だが、最低賃金の底上げは成長目標がどうあれ取り組まなければならない課題だ。「最低賃金1千円」はかつて民主党政権も掲げた政策でもある。どうすれば実現できるのか、働く人と職場の現実を踏まえて有効な手立てを講じてほしい。

最低賃金引き上げの目標を掲げた以上、それが実現するよう努めることは政府の役割である。

日本の最低賃金は現在、全国平均で時給798円。1日8時間、週5日働いても年収150万円程度にとどまる。

国際的に見ても、日本円に換算して約1200円を超えるイギリスやフランスなどと比べて見劣りする水準だ。

最低賃金が低水準にとどまったことで、地域によっては、フルタイムで働いても月収が生活保護費を下回ることが問題となった経緯もある。法改正がされて「逆転現象」が解消されたのは、最近のことだ。

非正社員は働く人の4割を占める。その人たちも、普通に働けば安定した生活ができるようにする。「時給1千円」をそのために最低限必要な水準と位置づけて、着実に底上げに取り組んでほしい。

引き上げを実現するには、経営環境の厳しい中小・零細企業が、引き上げられるようにすることが欠かせない。

緊急対策でも、事業者の生産性を高めて経営を安定させるための支援や、大企業と下請けの関係など取引条件の改善を図ることがうたわれている。

いずれもこれまで必要とされながら、十分に成果が上がってこなかった課題だ。どうすれば克服できるのか、政府は知恵を絞ってほしい。

日本の最低賃金は、厚生労働省の審議会が示した目安をもとに都道府県ごとに決める仕組みだ。協議は労働者側、使用者側の代表らによって行われるが、国の審議会は非公開だ。

今のやり方では、引き上げる数字の根拠が分からないままになっている。この機会に、開かれた議論のあり方を考えてみてはどうだろうか。この問題を広く共有する一助にはなるはずである。

【主張】総活躍と社会保障 政策阻む原因に向き合え 産経新聞 2015年11月27日

実現可能性を考えると、いささか乱暴な印象が拭えない。

政府の1億総活躍国民会議の緊急対策は「希望出生率1・8」と「介護離職ゼロ」への政策に特に重点が置かれた。

保育の受け皿拡充や介護休業給付金の引き上げなど、高齢者に偏りがちな社会保障のあり方の是正に向けた姿勢は評価できる。

だが、個々の政策には長年検討しながら果たせなかったものも多い。実現が阻まれてきたのは、さまざまな要因があるため、安倍晋三首相が旗を振ったからといって、ただちに解決するわけではあるまい。

最大の課題は財源だ。財務省は来年度予算で社会保障費の伸びを1700億円抑制する方針だ。一方で緊急対策による予算の上乗せに動くのでは、アクセルとブレーキを同時に踏むようなものだ。

企業や関係団体の理解や協力がなければできない政策もある。財源確保策を含め加藤勝信担当相は具体的手順を示してほしい。

気がかりなのは、政策目的について「消費や投資が進まない根本的な隘路（あいろ）を取り除く」ためとしていることだ。これでは長期的な社会保障制度改革なのか、短期的な景気対策なのかかわからない。

政府は両者を結びつけて「景気回復による税収増分を財源に充てる」などとしているが、これも心もとない。後々、保険料アップなど国民の負担増につながらないか、明確に説明すべきである。

介護施設整備での従来政策との整合性も不明瞭なままだ。首相は塩崎恭久厚生労働相に整備計画の上方修正を指示したが、厚労相は、在宅介護を重視し施設新設を抑える政策目標は「何も変わっていない」という。閣内の足並みがそろっていないとは思えない。

「アベノミクスによる賃金引き上げの恩恵が及びにくい」として低所得の年金受給者に支援を行うことも決まった。給付金3万円で調整しているが、年金をめぐっては支給額を抑制する「マクロ経済スライド」を発動させたばかりであり、チグハグな対応と言わざるを得ない。

社会保障は長期かつ継続的に取り組むべき政策である。一つの改革が他の制度に波及することも少なくない。新たな政策を始めるからには、当面の景気浮揚策や参院選対策といった一過性のものではあってはならない。

社説：道筋も財源も不透明な「一億総活躍」対策 日本経済新聞 2015年11月27日

安倍政権が掲げる「一億総活躍社会」の実現に向けた政府の緊急対策がまとまった。保育所や介護施設の受け入れ人数拡大などによって子どもの出生率を上げることや、親の介護で現役世代が仕事を辞めるといった事態をなくすことを目指すという。

日本の安定と活力を維持していくため少子化や介護の対策は重要だ。それには長期を見据えた革新的な取り組みが求められる。

しかし緊急対策は各省庁の従来施策を寄せ集めた印象が強い。目標の達成に向けた道筋や財源も不透明だ。来夏の参院選対策とみられてもおかしくない。来春の「一億総活躍プラン」策定に向け、改めて真摯な議論を望みたい。

緊急対策では、2017年度末までに40万人分増やすとしていた保育の受け皿を50万人分増やす、とした。不妊治療費の助成拡充や、出産前後の女性の国民年金保険料免除なども盛り込んだ。

介護の関連では、特別養護老人ホームや高齢者向け住宅などの受け入れ人数を20年代初頭までに約50万人分拡大する目標を掲げた。介護休業の分割取得なども可能にする、と打ち出した。

これらの対策は目標実現の一助にはなる。だが、長らく低迷する出生率を回復に向かわせたり、介護保険を導入してもなお解決しない介護問題を解消したりするには、力不足ではないか。

わたしたちがかねて主張している通り、少子化対策としては、長時間労働を是正し仕事と家庭を両立できるような働き方の改革も欠かせない。また、保育にしても介護にしても、それらを担う人材を確保しないことにはすべてが絵に描いた餅となりかねない。

今、両業界は深刻な人手不足の状態にある。さらに働き手を確保するには保育・介護職の待遇改善も課題となる。

それには恒久的な財源が欠かせない。厳しい国の財政の中でどうやってそれを確保していくかが問われる。社会保障制度や政府の歳出構造全体を根本的に見直して、予算の付け替えをするぐらいの覚悟が必要だろう。外国人の活用も真剣に議論すべきだ。

「在宅」重視のはずだった介護施策について「施設」拡充を打ち出すなど、緊急対策にはこれまでの政策との整合性も疑わしい部分がある。場当たりの政策で効果は望めない。財源を含め筋の通った対策にしてもらいたい。

社説：1億総活躍会議 財源が示されていない 中日新聞 2015年11月27日

安倍政権が掲げる「1億総活躍社会」の実現を議論する国民会議がまとめた緊急対策は既存の政策を総花的に並べただけだ。裏付けとなる財源も示されておらず、目標実現への道筋は見えない。

介護離職ゼロ、出生率一・八、GDP六百兆円。緊急対策は安倍晋三首相が打ち出した三つの数値目標を実現するためのものだ。

親などの介護を理由に退職する人は年間十万人余に上っている。介護離職者をゼロにし、特別養護老人ホーム（特養）の入所待ちを減らすため、介護が必要な高齢者の受け皿を十二万人分上乗せし、計五十万人分整備することを打ち出した。ただ、目標年度は二〇二〇年代初頭と曖昧だ。現行計画を進めていけば達成できるのではないか。

受け皿についても特養、介護老人保健施設などや在宅サービスが対象となっているが、内訳は分からない。特養の待機者数は現在でも全国で五十万人を超え、今後、さらに増えることが予想される。この程度の計画で将来のニーズに追いつくとは思えない。

そもそも、受け皿を増やすならば介護職員の増員も必要だが、現場は人手不足が深刻化している。しかし、具体的な人材確保策は示されていない。これでは新目標も「絵に描いた餅」に終わる。

子育て支援でも同様だ。保育の受け皿を四十万人分から五十万人分に増やすとするが、保育士不足への具体策はない。保育士も待遇の改善が急務だが、それには多額の公的財源が必要となる。財源を示すべきだ。

少子化の要因の一つは若年層に非正規雇用が拡大したことにより、賃金が低下し、結婚や出産に踏み切れない人が増えたことにある。緊急対策には「非正規労働者を正社員に転換する」という文言が何度も出てくるが、数値目標も具体的な対策もない。

それどころか、子どもの貧困対策として多くの委員が求めていた低所得のひとり親家庭に支給される児童扶養手当の充実についても、踏み込まなかった。

最低賃金については年率3%程度ずつ引き上げ全国平均千円を目指すとしたが、実現性は疑わしい。最低賃金は労使が入る審議会で決められるためだ。

一方、露骨な選挙向けのばらまきと見られても仕方ない低年金者への給付金支給が入っている。

緊急対策はスローガンだけが躍っている印象で、来夏の参院選向けの「空手形」にしか見えない。

社説：ストレス検査／職場の改善に生かしたい

神戸新聞 2015年11月27日

働く人の心の健康を守るため、来月から50人以上の従業員がいる事業所に「ストレスチェック」の実施が法律で義務付けられる。

仕事が原因でうつ病になるなどして労災認定されるケースは増えている。この検査は精神疾患を診断するものではなく、うつ病などを予防するのを目的とする。職場環境の改善に生かすことが大切だ。

厚生労働省の2012年労働者健康状況調査によると、仕事で強い不安やストレスを感じている人は約6割に上り、増加傾向にある。その原因となる問題では「職場の人間関係」「仕事の質」「仕事の量」が多かった。人員削減で仕事が過重になっていることや、職場でのパワーハラスメントなどでストレスを感じる人は増えている。

精神疾患などで休業者が出れば企業にも損失になる。新制度に対して企業側からは事務負担やコスト増に困惑する声も上がっているが、積極的に取り組んでほしい。

年1回のストレスチェック実施は事業者の義務だが、従業員が受けるかどうかは任意だ。検査は質問票を配って答えてもらう。結果は医師や看護師から従業員本人に伝えられる。高ストレスと判断されると医師が面接を促す。事業者は医師の意見を聞き、勤務時間の短縮や仕事の負担軽減などの措置を取る。

企業は従業員の同意がなければ結果を知ることができず、プライバシーは守られる仕組みにはなっている。それでも従業員には個人情報漏れはないか、心の不調を理由に解雇や不当な異動などを受けないか、といった不安はあるだろう。

そのために受検率が下がったり、質問に正直に答えなかつたりすれば制度の意味がなくなる。企業は、精神的な不調を抱える従業員を探し出すことが目的ではないことを認識し、慎重に運用する必要がある。

50人以上の事業所に選任・設置の義務がある産業医や衛生委員会の役割も大きくなる。だが、中小企業の場合、心の健康問題に詳しい医師を確保することが難しい。衛生委はストレスチェックの検査方法を定めるが、委員会が十分に機能していないところもあるとされる。

課題は多いのが現状だが、制度の実施を契機に、労使ともに意識を高め、ストレスの少ない職場づくりを実現したい。

宿泊型施設開所へ 生活困窮者、障害者サポート 日出町藤原に開所する宿泊型福祉施設「けいせんプラザ」

大分合同新聞 2015年11月27日



生活保護に至る前段階の困窮者、生活保護の受給者、障害者の支援を目的に、県社会福祉事業団（大分市）は12月1日、日出町藤原に宿泊型福祉施設「けいせんプラザ」を開所する。生活保護の受給世帯が増加する中、同事業団では「施設利用者への支援を通して、県全体のセーフティーネットの一翼を担いたい」と話している。

けいせんプラザの特徴の一つは、ことし4月に施行した生活困窮者自立支援法に基づく施設としての機能。生活困難者のために低額な料金で宿泊先を提供する事業を展開する。同法による支援計画で、宿泊を伴うサポートが必要な人を受け入れる。

同事業団によると、車上生活者や医療機関からの退院者などで住居がない人に、宿泊場所や食事を提供することなどを想定。引きこもりなどで生活リズムが整わない人が宿泊し



ながら就労準備をするケースなども考えている。

生活保護受給者を対象とした入所施設「溪泉寮」の敷地内に建設。3階建てで8居室ある。トイレと洗面所は各居室にあり、共同のキッチンや談話スペースも設けられている。専従スタッフは3人で、夜間は溪泉寮との兼任スタッフが巡回するなど24時間体制で見守る。

また、同法に基づく生活困窮者だけでなく、生活保護受給者の一時的受け入れや障害者の相談窓口、短期入所にも対応する。同事業団は「制度のはざまに置かれた人にも柔軟に対応し、地域で生活のしづらさを抱える人に有効に使ってもらいたい」と話している。

県地域福祉推進室によると、県内の生活保護受給世帯はバブル経済崩壊後の1996年度以降、増加を続けている。2014年度（速報値）の保護世帯数は1万5944世帯、保護費は約354億6千万円に上る。

指で描く満天の花火 「障害ある人の思い」カレンダーに 東京新聞 2015年11月27日 両手でリズムカルに絵を描く鈴木広大さん＝東久留米市下里で



東久留米市下里の障害者支援施設「のぞみの家」（磯部光孝施設長）に通う鈴木広大（ひろお）さん（26）が描いた絵が、きょうされん（旧共同作業所全国連絡会）発行の来年のカレンダー「はたらく仲間うた」に掲載される。（鈴木貴彦）

カレンダーは、作業所などで働く障害者たちが描いた作品を全国から募集、入選作を掲載している。今回は千六百六十四点の応募があり、四人の専門家による選考の結果、壁掛け版十三点、卓上版十七点が選ばれた。

鈴木さんの作品は壁掛け版の八月を飾る「花火」。赤やピンク、黄色など色鮮やかな花火が空いっぱい広がる様子を、迫力あるタッチで描いている。モチーフは仲間と見た花火大会で、約二カ月かけてじっくり描いたという。

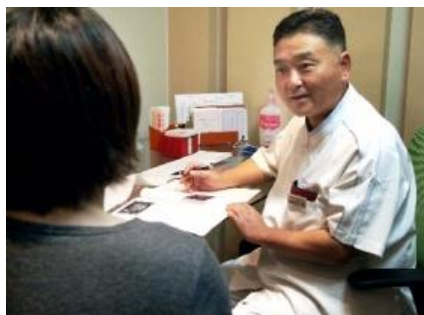
重度の知的障害で、手もまひがあり、車椅子で暮らす鈴木さん。絵は二〇一一年にのぞみの家に来てから描き始めた。両手の指に絵の具をつけ、キャンバスにたたきつけるように描いていく。支援する職員の多（おおの）志織さんによると「体でリズムを取るのが好きで、他の人とコミュニケーションしながら描いている」という。

これまでにも、別の通所者の作品が小さな卓上カレンダーに採用されたことはあるが、壁掛けカレンダーへの採用は初めてだという。施設長の磯部さんは「カレンダーを見ていただくことで、障害のある人の思いを伝えられたら」と話している。

壁掛け版千二百三十円、卓上版千三十円。売り上げの一部は通所者の給料などに充てられる。問い合わせは、のぞみの家＝電042（473）9027＝へ。

0歳児虐待死を防げ 医療機関と行政が連携 西日本新聞 2015年11月27日

健診で妊婦に声を掛ける竹内肇院長＝福岡市早良区の竹内産婦人科クリニック



虐待死の危険度が高いとされる0歳児。母親が加害者になるケースが多く、周囲の支えが欠かせない。そこで行政と医療機関が連携し、貧困や孤立で不安を抱える妊婦を産前から見守る取り組みが広がっている。10月に発表された国の統計では、2013年度の虐待死は22人で前年度から6人減。減少傾向が続いており、関係者は「切れ目のないネットワークで支えたい」と力を込める。

「恋人とは別れたけど、産みます」。福岡市早良区の竹内産婦人科クリニックを受診した少女（17）は、竹内肇（はじめ）院長に切り出した。実家は父子家庭。妊娠10週。竹内院長は「見守る人が必要」と判断し、区役所へ連絡した。

保健師が訪ねると、自宅は散らかっていた。まずは少女と一緒に掃除。哺乳瓶やベビー服の買い物にも付き添った。産後も定期的に訪問し、悩みを聞いたり、助言をしたり。今、少女は子育てに前向きに取り組んでいるという。

厚生労働省の統計（13年度）では、児童虐待死の44%を0歳が占め、加害者の6割は実母だった。特に出産直後は、慣れない育児でストレスも膨らみがち。竹内院長は「産前から妊婦と支援者の信頼関係を築くことが重要。特に何度も健診する産科医はリスクに気付きやすく、保健師との橋渡しもできる」と指摘する。

貧困、望まない妊娠、地域での孤立…。こうした不安を抱く妊婦ほど虐待リスクが高まるとされ、08年の改正児童福祉法では、産前から支援が必要な「特定妊婦」に位置づけられた。

以後、母子健康手帳の申請時や産婦人科の受診時に声を掛ける取り組みが続けられてきた。11年には、厚労省が都道府県に医療機関との連携体制を整備するよう通知。日本産婦人科医会も、虐待リスクの高い妊婦の行動例などを記した連携マニュアルを公表した。

国は昨年度から、産前から相談を受ける「子育て世代包括支援センター」のモデル事業を全国29市町村でスタート。本年度中に150市町村、5年後には全国展開を目指す。児童虐待に詳しい津崎哲郎関西大客員教授は「0歳児の虐待死の減少は連携による“早期発見”の効果だ」と評する。

24時間、匿名で受け付けます。一般社団法人スタディライフ熊本（熊本市）は今年5月から、妊娠・子育て専門の相談窓口を開設した。

行政と医療機関の連携だけでは存在自体を把握できない「ハイリスク」の母親がいるからだ。婚外子や若年での妊娠など知られたくない事情を抱え、母子健康手帳を申請せず、産婦人科を受診しない妊婦もいる。

窓口の責任者である田尻由貴子特別顧問は、親が育てられない子を匿名で預かる「このとりのゆりかご」を運営する慈恵病院（同市）の元看護部長。「聞くだけに終わらず、相談を糸口に身元を明かしてもらい、実際の支援につなげたい」と話す。

児童虐待通告38件増 県警認知

読売新聞 2015年11月27日 山梨

県警・児童相談所などの関係者が集まり、児童虐待の対策を話し合った



県警が今年の10月末までに認知して児童相談所（児相）に通告した児童虐待件数は前年同期より38件多い63件となったと26日、県警が発表した。通告した児童数も63人多い92人と急増し、県警では配偶者や恋人からの暴力（DV）認知件数が増え、関係する夫婦などの子どもが心理的・身体的虐待を受けたとして通告する

ケースが増えたことを要因に挙げている。

児童虐待数63件92人の内訳は、身体的虐待が25件30人（前年同期比19件24人増）、心理的虐待が32件51人（同18件35人増）、ネグレクトが6件11人（同2件5人増）だった。

県警少年・女性安全対策課によると、今年10月末までに県警が認知したDVの件数は284件と前年同期より79件増。夫婦に子どもがいた場合、DVを目の当たりにすることで子どもが精神的にショックを受けたり、子ども自身が暴力を受けたりと、心理的・身体的虐待を受けているとして児相に通告することが多く、認知件数が増加したという。

県警本部では同日、県警や児相に加え、検察や法医学の専門家を交えた児童虐待の総合

対策会議を初めて開催し、情報共有や連携について話し合った。

■マイナンバー「通知カード」の都道府県別の配達状況 (◎は、11月中旬に最初の配達が終わる予定の道県。単位は万通。25日時迄)

	配達対象	手渡し済み
◎北海道	275	230
◎青森	58.9	53.6
◎岩手	52.3	46.7
◎宮城	97.3	82.9
◎秋田	42.6	34.9
◎山形	41.1	32.3
◎福島	75.2	45.5
◎茨城	120.8	92.7
◎栃木	80.9	59.5
◎群馬	82.2	57.8
◎埼玉	316.4	205.7
◎千葉	276.7	219.7
◎東京	686.6	338.6
◎神奈川	418.8	204.1
◎山梨	35.3	28.5
◎新潟	88.6	70.1
◎長野	85.7	72
◎富山	41.1	27
◎石川	47.4	36.1
◎福井	28.8	19.5
◎岐阜	80.3	38.8
◎静岡	154.2	97.6
◎愛知	316.4	100.2
◎三重	77.7	46.9
◎滋賀	55.8	43.9
◎京都	119.1	71.1
◎大阪	417.7	134.5
◎兵庫	248.7	97.7
◎奈良	58.3	46.1
◎和歌山	44	23
◎鳥取	23.5	17.3
◎島根	28.8	19.9
◎岡山	82.9	31.8
◎広島	128.6	60.9
◎山口	65.9	52.4
◎徳島	33.2	28.3
◎香川	43.3	36.8
◎愛媛	65	50.8
◎高知	35.3	29.7
◎福岡	233.7	106.9
◎佐賀	32.5	24.7
◎長崎	63.2	35.2
◎熊本	76.7	47.9
◎大分	53.1	31.7
◎宮崎	52	33
◎鹿児島	80.5	30.3
◎沖縄	62	26
◎全 国	5684.2	3320.5

マイナンバー「通知カード」、都道府県別の配達状況は？

朝日新聞 2015年11月27日
 マイナンバー（社会保障・税番号）の「通知カード」について、日本郵便は26日、配達に12月にずれ込むのは40都府県の約510万通だと発表した。最初の配達が終わる予定日も地域ごとに明らかにし、最も遅くなるのは千葉県四街道市の「12月20日」とした。11月25日までに各世帯に手渡しできたのは58.4%の3320万通。とくに遅れているのが愛知、大阪、兵庫、岡山、鹿児島、5府県で、4割以下という。11月中に最初の配達が終わらそうなのは、北海道、青森、岩手、宮城、石川、高知、佐賀の7道県。ただ、1割以上は不在で持ち帰っており、配達作業は12月にも続く可能性が高い。

日本郵便にとって12月は最繁忙期。初旬からお歳暮、中旬から年賀状の集配がそれぞれ始まる。簡易書留で配る通知カードの配達に慣れが必要で要員は増やせず、各地域への配達予定日を守れるかも不透明だ。通知カードは世帯主あてで、家族一人ひとりの12桁の番号（マイナンバー）が書かれている。日本郵便は10月23日から配り始め、政府はおおむね11月中に全世帯の約5700万通を配る予定としていた。だが、印刷工場から郵便局への搬入が遅れたことなどで配達もずれ込んでいる。

教育機関への公的支出 日本は“最下位”

NHKニュース 2015年11月27日
 学校などの教育機関に対する日本の公的な支出がGDP＝国内総生産に占める割合は、OECD＝経済協力開発機構の加盟国の中で最も低いことが分かりました。OECDは毎年、加盟国の教育政策などを調査していて、3年前、平成24年の結果がまとまりました。この中で、小学校から大学までの教員の給与や施設の整備費など、教育機関に対する国と自治体の支出を調べたところ、GDPに占める割合は日本は3.5%でした。OECD加盟国のうちデータが得られた32か国の平均は4.7%、最も高いノルウェーは6.5%で、日本はスロバキアと並んで最も低いことが分かりました。また、大学などの高等教育では、家庭

からの支出の割合が日本は51.6%と、平均の21.7%を大きく上回り、チリに次いで2番目に高くなっています。OECDのアンドレアス・シュライヒャー教育・スキル局長は「家計の負担が大きいと高等教育を受けられる家庭と受けられない家庭が生まれ、子どもたちの将来の格差につながりかねない。所得に応じて返済する奨学金制度の拡充などを図っていくことが重要だ」とコメントしています。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つながちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
 大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行